



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日
東

上場会社名 日本システムウエア株式会社 上場取引所
 コード番号 9739 URL <https://www.nsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 桑原 公生 (TEL) 03-3770-1111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,107	7.8	3,354	14.1	3,407	14.5	2,286	10.7
2018年3月期	33,502	9.2	2,940	23.0	2,975	21.4	2,065	21.3

(注) 包括利益 2019年3月期 2,292百万円(11.2%) 2018年3月期 2,062百万円(23.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	153.47	—	12.5	12.7	9.3
2018年3月期	138.65	—	12.6	12.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,211	19,196	68.0	1,288.36
2018年3月期	25,369	17,312	68.2	1,161.97

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,196百万円 2018年3月期 17,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,657	△424	△419	8,402
2018年3月期	2,289	△253	△298	6,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	372	18.0	2.3
2019年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	446	19.5	2.4
2020年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		18.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	5.1	1,480	5.0	1,500	4.4	1,000	4.8	67.12
通期	38,000	5.2	3,500	4.3	3,540	3.9	2,400	5.0	161.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	14,900,000株	2018年3月期	14,900,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	352株	2018年3月期	322株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	14,899,668株	2018年3月期	14,899,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,059	7.4	3,288	14.5	3,367	14.4	2,267	10.1
2018年3月期	31,704	9.0	2,872	23.6	2,942	23.2	2,058	24.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	152.18		—					
2018年3月期	138.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	27,457		18,884		68.8	1,267.42		
2018年3月期	24,700		17,025		68.9	1,142.65		

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,884百万円 2018年3月期 17,025百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(未適用の会計基準等)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益や雇用環境を背景に緩やかな回復基調を維持しつつも、米中の貿易摩擦をはじめとする世界経済の不確実性などにより先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移しており、IoT、AI、5Gなどのデジタル技術を活用し、ビジネスプロセスや業務プロセスを柔軟に変えていくデジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）や働き方改革などへの取り組みが本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2016年4月～2019年3月）において事業変革を加速する「DriveInnovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでまいりました。NSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は367億38百万円（前年同期比5.5%増）、売上高は361億7百万円（同7.8%増）、営業利益は33億54百万円（同14.1%増）、経常利益は34億7百万円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億86百万円（同10.7%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

売上高につきましては、ソリューション事業における各業種向けシステム開発案件の増加、ならびにIoT関連サービスなどの伸長により増収となりました。利益につきましては、一部の大型案件や自社パッケージなどによる収益性向上や増収に伴う利益増により増益となりました。これらの結果、受注高は217億79百万円（前年同期比4.3%増）、売上高は217億64百万円（同10.6%増）、営業利益は15億22百万円（同35.3%増）となりました。

<プロダクトソリューション>

売上高につきましては、組込みソフトウェア開発事業におけるオートモーティブ、設備機器分野の拡大により増収となりました。利益につきましては、デバイス開発事業における一部案件の収益率低下により横ばいとなりました。これらの結果、受注高は149億59百万円（前年同期比7.2%増）、売上高は143億42百万円（同3.7%増）、営業利益は18億31百万円（同0.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、282億11百万円となり、前連結会計年度末比28億42百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の減少（1億36百万円）があったものの、現金及び預金の増加（18億8百万円）、受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権の増加（7億29百万円）があったことによるものであります。

総負債は、90億15百万円となり、前連結会計年度末比9億59百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加（3億53百万円）、賞与引当金の増加（2億79百万円）、及び買掛金の増加（1億44百万円）があったことによるものであります。

純資産は、191億96百万円となり、前連結会計年度末比18億83百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.2ポイント減少し、68.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、有形固定資産の取得や配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ18億8百万円増加し、84億2百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億57百万円（前年同期比3億68百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益33億98百万円に対し、売上債権の増加額7億26百万円、たな卸資産の増加額2億58百万円、及び減価償却費4億60百万円があったことに加え、法人税等の支払額9億37百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億24百万円(前年同期比1億70百万円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億30百万円、及び無形固定資産の取得による支出64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億19百万円(前年同期比1億21百万円の支出の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額4億9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	65.7%	67.3%	68.6%	68.2%	68.0%
時価ベースの自己資本比率	64.2%	66.1%	92.6%	171.1%	119.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.8%	0.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	229.9	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などにより、国内経済の先行き不透明感が増しております。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移し、経営やビジネスモデルの変革にITを活用するデジタルトランスフォーメーション(DX、デジタル変革)、働き方改革の推進、労働力不足への対応などを中心に需要の拡大が見込まれております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、2019年4月から2022年3月の3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画を策定いたしました。「DX FIRST」をスローガンにお客様のDX実現を先導する企業として事業成長と変革を加速してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高380億円(前年同期比5.2%増)、営業利益35億円(同4.3%増)、経常利益35億40百万円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益24億円(同5.0%増)を計画しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,601	8,410
受取手形及び売掛金	8,824	9,409
電子記録債権	94	239
商品	153	349
仕掛品	687	748
貯蔵品	2	3
その他	227	234
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	16,587	19,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,418	2,226
工具、器具及び備品（純額）	248	305
土地	3,861	3,861
その他（純額）	15	14
有形固定資産合計	6,544	6,407
無形固定資産		
ソフトウェア	122	104
その他	34	31
無形固定資産合計	156	135
投資その他の資産		
投資有価証券	28	30
繰延税金資産	1,051	1,203
その他	1,013	1,051
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,080	2,273
固定資産合計	8,782	8,816
資産合計	25,369	28,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,267	2,412
未払法人税等	598	951
未払消費税等	421	395
賞与引当金	989	1,268
工事損失引当金	3	—
製品保証引当金	—	19
その他	1,636	1,731
流動負債合計	5,917	6,779
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,077	2,178
その他	58	55
固定負債合計	2,138	2,235
負債合計	8,056	9,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	11,725	13,602
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,311	19,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	18	12
退職給付に係る調整累計額	△18	△7
その他の包括利益累計額合計	1	7
純資産合計	17,312	19,196
負債純資産合計	25,369	28,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33,502	36,107
売上原価	27,498	29,519
売上総利益	6,004	6,587
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119	127
執行役員報酬	132	168
給料及び賞与	1,354	1,402
退職給付費用	67	63
福利厚生費	262	275
通信交通費	160	177
業務委託費	177	163
賃借料	104	110
その他	684	744
販売費及び一般管理費合計	3,063	3,233
営業利益	2,940	3,354
営業外収益		
受取精算金	7	—
受取賃貸料	6	6
保険配当金	6	10
受取手数料	6	6
助成金収入	7	9
その他	7	22
営業外収益合計	41	54
営業外費用		
支払利息	—	0
債権売却損	1	1
為替差損	5	—
その他	—	0
営業外費用合計	6	2
経常利益	2,975	3,407
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	39	0
特別損失		
固定資産除却損	4	7
固定資産売却損	0	1
特別損失合計	4	8
税金等調整前当期純利益	3,010	3,398
法人税、住民税及び事業税	900	1,258
過年度法人税等	—	11
法人税等調整額	43	△157
法人税等合計	944	1,112
当期純利益	2,065	2,286
親会社株主に帰属する当期純利益	2,065	2,286

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,065	2,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	2	△5
退職給付に係る調整額	△6	10
その他の包括利益合計	△3	6
包括利益	2,062	2,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,062	2,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	86	9,957	△0	15,543
当期変動額					
剰余金の配当			△297		△297
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,065		2,065
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,767	△0	1,767
当期末残高	5,500	86	11,725	△0	17,311

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	15	△12	4	15,548
当期変動額					
剰余金の配当					△297
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,065
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	2	△6	△3	△3
当期変動額合計	0	2	△6	△3	1,764
当期末残高	2	18	△18	1	17,312

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	86	11,725	△0	17,311
当期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,286		2,286
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,876	△0	1,876
当期末残高	5,500	86	13,602	△0	19,188

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	18	△18	1	17,312
当期変動額					
剰余金の配当					△409
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,286
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	△5	10	6	6
当期変動額合計	1	△5	10	6	1,883
当期末残高	3	12	△7	7	19,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,010	3,398
減価償却費	496	460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	279
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△308	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△38	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	1
固定資産除却損	4	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,201	△726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	180	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	161	144
前受金の増減額 (△は減少)	187	102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	190	△25
その他	181	87
小計	3,046	3,595
法人税等の支払額	△765	△937
その他	8	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,289	2,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156	△230
無形固定資産の取得による支出	△51	△64
投資有価証券の売却による収入	68	—
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△35
敷金及び保証金の回収による収入	0	25
保険積立金の積立による支出	△15	△18
保険積立金の払戻による収入	15	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43	—
その他	△33	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△297	△409
その他	△0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,741	1,808
現金及び現金同等物の期首残高	4,852	6,593
現金及び現金同等物の期末残高	6,593	8,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を変更させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた89億19百万円は、「受取手形及び売掛金」88億24百万円、「電子記録債権」94百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」及び「受取配当金」は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における「営業外収益」の「受取利息」0百万円、「受取配当金」0百万円、「その他」6百万円は、「その他」7百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」、「利息及び配当金の受取額」は明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度よりそれぞれ「その他(小計前)」、「その他(小計後)」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取利息及び受取配当金」△0百万円、「その他（小計前）」1億82百万円は、「その他（小計前）」1億81百万円として組み替えております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「利息及び配当金の受取額」0百万円、「その他（小計後）」7百万円は、「その他（小計後）」8百万円として組み替えております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」1百万円、「その他」△34百万円は、「その他」△33百万円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4億18百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10億51百万円に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品・サービスを基礎としてシナジーを発揮しやすい事業部門を集約した「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、コンサルティングからシステム設計、開発、保守・運用に至るまで一貫したシステムインテグレーションサービスを通してお客様の経営課題を解決するトータルソリューションを提供しております。具体的には、ソリューション事業では各業種向けソリューションやネットワークの構築・保守などを展開しております。システム運用事業ではお客様の情報システムの運用設計から構築、管理まで総合的なマネジメントサービスを提供しております。データセンター事業では自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービスのほか、クラウドサービスなどを提供しております。

「プロダクトソリューション」は、LSI、ミドルウェア、アプリケーションの各レイヤをシームレスにつなぐエンベデッドトータルソリューションを提供しております。具体的には、組込みソフトウェア開発事業では、オートモーティブ向け、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を行っております。デバイス開発事業では画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分していませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,301	14,201	33,502	—	33,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	△377	—	—	—
計	19,678	13,824	33,502	—	33,502
セグメント利益	1,125	1,815	2,940	—	2,940
セグメント資産	9,081	4,491	13,572	11,796	25,369
その他の項目					
減価償却費	385	60	445	—	445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159	14	173	96	270

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額11,796百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,319	14,787	36,107	—	36,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444	△444	—	—	—
計	21,764	14,342	36,107	—	36,107
セグメント利益	1,522	1,831	3,354	—	3,354
セグメント資産	10,567	3,864	14,431	13,780	28,211
その他の項目					
減価償却費	340	64	404	—	404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210	2	213	47	261

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額13,780百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	11,943	2,867	2,990	7,487	6,070	2,142	33,502

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	5,824	ITソリューション、プロダクトソリューション
ルネサスエレクトロニクス(株)グループ	3,730	ITソリューション、プロダクトソリューション

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	13,725	3,200	2,797	7,998	5,991	2,393	36,107

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	6,451	ITソリューション、プロダクトソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	14	—	14	—	14

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
当期償却額	3	—	3	—	3
当期末残高	11	—	11	—	11

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,161.97円	1,288.36円
1株当たり当期純利益	138.65円	153.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,065	2,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,065	2,286
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,736	14,899,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 執行役員の変動

執行役員の変動（2019年4月1日付）につきましては、「執行役員人事、人事変動に関するお知らせ」にて2019年2月25日に開示済みであります。